

QA82 今回の原発事故による放射線被ばくの影響で奇形は増えているのでしょうか

赤ちゃんの体ができるいわゆる器官形成期（妊娠 16 週未満）は、催奇性のある化学物質や放射線により奇形が誘発されやすい時期で、100 ミリグレイ以上を浴びると奇形が誘発される可能性があるといわれています。今回の事故による被ばく線量は、防護的に見積もってもこのしきい値線量より極めて小さいため、国連科学委員会（UNSCEAR）などの報告でも、今回の事故に関連した放射線被ばくによって、奇形は増加しないとされています。

実際に、福島県の先天奇形・先天異常発生の頻度は、同時期の全国の結果と比べて差がないことが示されており、また、日本産婦人科医学会が中心となり行われた厚生労働省の研究班の報告でも、福島県の状況について、「全国調査との比較においてその傾向はおおむね同様であり、増加傾向を示した先天異常はなかった」とされています。

(%)

先天奇形・先天異常発生率		
平成 23 年度	2.85	(3~5)*
平成 24 年度	2.39	
平成 25 年度	2.35	

※先天奇形・先天異常発生の（ ）については一般的な発生率

(参考情報)

国際放射線防護委員会（ICRP）は、2007 年勧告において奇形の誘発に関する判断を次のように述べています。

【ICRP Publication 103 国際放射線防護委員会2007年勧告、パラグラフ 95 抜粋】

動物データに基づいて、奇形の誘発に関しては100ミリグレイ前後に真の線量しきい値が存在すると判断され、したがって、実際的な目的には、委員会は100ミリグレイを十分下回る線量に対する子宮内被ばく後の奇形発生リスクは期待されないと判断する。

出典：(出典 1) 国際放射線防護委員会（ICRP）「Publication 103 国際放射線防護委員会の 2007 年勧告」（日本語版、初版第 2 刷）、社団法人日本アイソトープ協会、2012 年 4 月 20 日

(出典 2) 福島県「県民健康調査」報告（平成 23 年度～平成 25 年度）、福島県立医科大学、平成 27 年 6 月 12 日修正版

(出典 3) 厚生労働科学研究費補助金成育疾患克服等次世代育成基盤研究事業「先天

異常モニタリング解析による本邦の先天異常発生状況の推移とその影響要因（放射線被ばくの影響、出生前診断の影響等を含む）に関する研究」平成 25 年度研究報告書

出典の公開日：（出典 1）2012 年 4 月 20 日、（出典 2）2015 年 6 月 12 日、
（出典 3）2014 年 3 月

本資料への収録日：2015 年 8 月 19 日